The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	タイにおける日本研究の現状と課題
Author(s)	岩井, 茂樹
Citation	世界の日本研究. 2013, 17, p. 10-18
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/26532
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

タイにおける日本研究の現状と課題

岩井 茂樹[1]

はじめに――タイの「現在」

タイでは円高傾向が強まった2010年頃から日本企業の増加が目に見える形で現れ始めた。その後、ユーロ圏における通貨危機を主原因とする円高が長期化する傾向が顕在化してきた2012年5月頃から、本格的な日本企業の進出が加速している。2011年末の調査では3000社台であった企業進出数が、2012年には4000社を超えるかもしれないほどの勢いである[2]。さらに、2000年代初頭から続くアニメなどの、いわゆる「ソフトパワー」に対する関心の高まりや、日本食ブームにより、日本文化および日本語に対する関心はますます高まっている[3]。だが、それでは、こうした関心の高まりとともに、日本研究も盛んになっているかというと、残念ながらそうとは言い切れないのが実情である。

タイで日本研究がなかなか盛んにならない大きな原因は三つある。一つは、研究者を目指す人材の質・量両面での不足。二つ目は、図書館を含む研究施設、制度の未整備。そして三つ目は、研究内容の制限、である。

本稿では主に、筆者が勤務するChulalongkorn大学の例を挙げながら、「人

1　元Chulalongkorn University講師、現在、大阪大学日本語日本文化教育センター（CJLC）准教授。

2　帝国データバンク株式会社による調査（「TDB特別企画――タイ進出企業の実態調査」2011年11月24日号：http://www.tdb.co.jp/report/watching/press/p111105.html からPDFファイルをダウンロード可能）によると、2011年10月31日時点で3133社であり、そのうち、製造業が55.4%、卸売業が23.6%であるという。この調査では、2011年10月に発生した洪水被害により、日本企業進出の減速が危ぶまれている。だが、現時点では明確な数字はまだ示せないものの、実態としては洪水後の企業進出数は確実に増加している。

3　タイにおける日本研究の歴史については、Siriporn Wajjamalku and Kitti Prasiritsuk. “Thailand: Past, Present, and Future.” *Japanese Studies in South and Southeast Asia*. Tokyo: The Japan Foundation, 2008, pp. 133–99が参考になる。

材」「研究支援」「研究内容」の順に、タイの日本研究における現状と課題について紹介していきたいと思う。ちなみに、筆者は2007年4月からタイのバンコクにあるChulalongkorn大学で教鞭をとってきた。大学院（博士課程前期）では日本文化・日本文学に関する科目を担当し、学部では日本語教育、とりわけビジネス日本語やメディアに関する専門日本語に加え、研究者を目指す学生を対象にした「自由研究」という科目を担当してきた。本稿はその間に筆者が得た情報や課題について述べたものである。

日本研究の担い手――人材の「現在」

2010年の大規模デモ、さらに2011年末の大洪水によって大きな後退を余儀なくされるかと思われた日本企業の進出であるが、それ以後は以前にもまして進出が盛んになっている。こうした情勢変化に伴い、日本語学習者・日本語学習機関も増加傾向にある。

通常、海外の日本研究は、日本語学習者が日本語学習の延長としてより専門的に行うというケースが多い。したがって、日本語教育および日本語教育機関の充実が、日本研究を盛んにさせる前提条件となる。つまり、専門的な日本語教育を受けた学習者が、大学などの専門機関に進み、その後日本研究者、ならびに教育者となるというのが一般的であり、それには日本語学習者数はもとより、専門教育機関への進学者と機関数の増加と充実、さらには優秀な研究者や教育者の雇用が必須条件である。

(1) タイの日本語学習者数と専門機関

ここで、日本語学習者数と教育機関に関する興味深い調査結果があるので紹介しておこう。松永典子・久木本恵は、東南アジア3カ国（タイ、インドネシア、マレーシア）の日本語教育に関する比較調査を行っている[4]。その結果の一部を抜粋したのが表1である。

4 The 3rd JSA-ASEAN International Conference（2012年2月22～23日）における発表、松永典子・久木本恵「マレーシアの中等教育における日本語教育の歴史的経緯と今後の展開」（発表日：2月23日）における当日配付資料による。

表１　タイ・インドネシア・マレーシアの日本語教育概況比較（2011 年調査時）

	タイ	インドネシア	マレーシア
日本語学習者数（人）	78,802	716,353	22,856
日本語教育機関数（機関）	377	1,988	124
日本語専攻のある大学（機関）	41	11	1

この表から、日本語学習者および日本語教育機関数ではインドネシアが他の二国を圧倒しているにもかかわらず、日本語専攻を有する大学数はタイが最も多いことがわかる。すなわち、この２カ国に限ってではあるものの、日本語専攻のある大学が多いという理由から、タイは日本語を専門的に学ぶ機会に最も恵まれている国であるということになる。

しかしながら、これはあくまで日本語専攻のある大学数が他の二国より多いというだけのことである。つまり、日本語専攻のある大学は多いが、それがすなわち他の二国より日本研究が盛んであるということを示しているわけではない。ただ、こうした日本語専攻のある大学の設置自体が東南アジア地域では難しいことを考えると、他の二国に比べ、タイはより日本研究を行いやすい環境にあるということができそうである。

(2) 日本語学習者の進路

ところで、筆者の勤務する大学の日本語学科では、毎年 30 ～ 40 名の学生が卒業する。本校では、2007 から 2010 年度の卒業生の就職先を独自に追跡調査した。表2がその結果である[5]。ちなみに、表の数字は4年間の平均であるが、この間、割合にばらつきはほとんど見られなかったので、4 年間の平均値を表に示した。

表２　本学卒業生の就職先（割合）

卒業生の就職先（%）	
日系企業	95.2
大学院進学	3.4
翻訳	1
その他	0.4

5　これは、2007 ～ 2010 年度の卒業生約 100 名を対象に Dr. Kanokwan Laohaburanakit KATAGIRI が行った調査結果を平均した数値である。

この表から、ほとんどの学生が日系企業に就職していることがわかる。その理由は、日系企業が日本語を専門とする学生を高給で採用するからである。とりわけ新規に進出する企業にとって、日本語の高等教育を受けたタイ人スタッフは、あらゆる局面において不可欠である。したがって、優秀な学生は高給で採用される場合が多い。

一方、大学院へ進学する学生、つまり将来なんらかの形で日本研究に関わる可能性のある人材は年に1～2人ということになる。大学院に進学する学生のほとんどは、奨学金を取得し、日本の大学院へ留学する。たとえ日系企業に一旦就職したものでも、奨学金が取得できた段階で、日本の大学院へ進学するケースもまま見られる。つまり、タイ国内で日本研究を行おうという学生は非常に少ないということである。

ちなみに、翻訳は学術的・専門的なものは少なく、マンガ・ライトノベル・映画などエンターテインメント性の高いものの翻訳が多いのが実情である。また「その他」というのは、大使館などの公的機関に就職した者や、自ら起業した者など、である。

(3) 日本研究の担い手

これまでは、日本研究に将来関わる可能性のある学生について見てきた。次に、タイで現在研究者、もしくは教育者として活躍している人材の特徴について考えてみたい。

現在、日本研究の担い手のほとんどが、日本など外国（西洋諸国）へ留学し、留学先の大学で修士号、または博士号を取得した者である。表3は2012年4月現在での、本校日本語学科専任教員の数や学位などをまとめたものである。本校日本語学科は、教員総数14名。そのうち7名は日本文学専攻、残りの7名は日本語教育専攻である。教員14名のうち、10名がタイ人、4名が日本人という構成である。博士号取得者は8名、その他はすべてPh.D Candidate、もしくは修士号取得者である。

表３　本学教員の内訳

		人数（人）
日本語学科	総数	14
	タイ人教師	10
	日本人教師	4
	博士号取得者	8
	その他	6
日本文学専攻	総数	7
	タイ人教師	6
	日本人教師	1
	博士号取得者	4
	その他	3
日本語教育専攻	総数	7
	タイ人教師	3
	日本人教師	4
	博士号取得者	4
	その他	3

表4は、タイ人教師10名が最終学位を取得した国を一覧表にしたものである。

表４　タイ人教師の最終学位取得国一覧

国名	博士号	修士号
タイ	1	—
日本	4	3
アメリカ	1	—
オーストラリア	1	—

この表から、日本で博士号、修士号を取得した教師が圧倒的に多いことがわかる。タイで博士号を取得した１名も、修士号は日本で取得している。

日本語学科であることを考えると、この結果はある程度予想できる範疇にあるが、本校に限らず、タイで日本研究に携わる者のほとんどは日本への留学経験を持ち、その帰国組によって占められていることが、この表からある程度推察できるのではないだろうか。

もう一つ興味深いのは、本校はもとより、タイ全体においても現在、日本研究分野に教授（Professor）がいないことである[6]。本校の専任教員 14 名のうち、Associate Professor が 2 名、Assistant Professor が 5 名で、それらは全員タイ人教師である。日本研究分野に教授がいない原因は必ずしも明らかではないが、申請手続きが煩雑であること、それに審査が非常に厳しいこと、などが主な原因のようである[7]。

日本への留学は日本研究を進める上で大いに奨励されるべきであるが、留学生のみが日本研究に携わっているという状況は、可能ならば漸次変えていく必要があるだろう。なぜなら、日本の大学へ留学することで日本で現在行われている研究方法は学べるかもしれないが、その一方で、研究方法や発想の画一化も懸念されるからである。もし今後、日本研究により学術性・国際性・新規性を求めるならば、外国人独自の視点や研究方法、人材の育成方法も同時に模索していく必要があるだろう。したがって、タイの日本研究を活性化させるためには、タイ国内で日本研究に携わる人材の質・量両面からの育成と変革が必要不可欠であると思われる。

サポート体制——研究支援の「現在」

（1）大学機関および研究機関

次に研究機関と、研究を取り巻く環境（制度など）について見てみよう。先に述べたように、タイには現在、日本語専攻のある大学が 41 機関ある。しかしながら、「日本研究センター」といったような名称を持つ日本研究の専門研究機関はまだ設立されていない。

日本語専攻のある大学 41 機関のうち、日本研究に関する大学院を有する大学は筆者が勤務する Chulalongkorn 大学と、Thammasat 大学の 2 校だけである[8]。ただし、いずれも博士前期課程、つまり修士課程のみであり、博士後期課

6　これまでに日本研究で教授職まで進んだ人物は、Kasetsart 大学の Pensri Kanchanomai 教授（日本史・アジア史）一人だけである。だが現在はすでに退職されている。

7　本校 Dr. Chomnard Setisarn にご意見を頂戴した。

8　Naresuan University と The National Institute of Development Administration（通称「NIDA」）に、最近日本研究に関する修士課程が設立されたという話があるが、両校のウェ

程を有する大学は存在しない。

Chulalongkorn 大学文学部日本語専攻の大学院の特徴は、以下の 2 点である。

①タイで唯一、「日本文学」を専門とする修士課程があること
②日本語教師育成のための特別プログラムがあること（正式名：外国語としての日本語コース〈日本語教師養成プログラム〉）

①に関しては、タイに限らず東南アジアに範囲を広げてみても、「日本文学」の修士号が取得できるのは、唯一本校だけである。残念ながらこの事実があまり知られていないこともあり、他国からの留学生はまだいない。毎年 5 ～ 10 名程度の進学希望者がタイ全土から本コースに応募してくるが、本校から直接大学院へ進学する者は稀であり、他大学からの応募者がほとんどである。

②に関しては、日本語教師の質的向上を目指して 2006 年に新しく設置されたコースである。当初は日本語教師を目指すタイ人だけで構成されていたが、最近顕著なのは、タイですでに教育経験のある日本人、もしくは今後タイでの日本語教育を希望する日本人が約半数を占めていることである。

Thammasat 大学の場合は、本校と異なり、文学･文化･日本語教育に限らず、ビジネス・経営学あるいは政治学・マスコミュニケーションなど、より広い範囲で日本研究を行っている。

(2) 図書館

海外の日本研究施設に共通する最大の問題は、資料の収集と保存であろう。海外、特に西洋諸国、東アジアの図書館は江上敏哲『本棚の中のニッポン――海外の日本図書館と日本研究』（笠間書院、2012 年）で紹介されているように、かなりの蔵書数とネットワークサービスが整っている。

だが、タイの図書館では蔵書数が極端に少ないばかりでなく、OPAC が整備されていない。さらに、タイ国内を横断するような検索システムも存在しないので、ネット上で文献検索をすることができない。したがって、図書館で目的とする文献が見当たらない場合は、あきらめざるを得ないことも間々ある。

ブサイトなどでは確認できない。また仮に設立されていたとしても、実際の業績・成果などは見当たらないのが実情である。

特に古典籍・絶版本・雑誌掲載論文などの入手は、ネット上で公開されていない場合、閲覧はもとより、入手となるともうほとんど絶望的な状態である。

それにもまして問題なのは、日本語で書かれた文献を登録・管理・保存できるライブラリアンの不在である。これはすなわち日本語で書かれた文献が英語など他の言語の文献に比べて重視されていないことを意味すると同時に、日本研究をサポートできるライブラリアンを育成する必要性がタイではほとんどと言って良いくらい考慮されていない、ということを意味する。日本研究をサポートできるライブラリアンの育成は、タイの日本研究にとっての最重要かつ緊急の課題であるが、日本研究自体の重要性が認識されない限り、その実現は容易ではない。そのためにも、日本研究全体の活性化が望まれる。

(3) 研究費

研究支援制度も未整備である。タイには、日本の科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金）にあたる The Thailand Research Fund という研究支援機関がある。ただし、日本に比べると金額が少なく、手続きもかなり煩雑である。

この他に、一時的なものとして、企業基金がある。たとえば、本校日本語学科の場合、2007 年度から 5 年間（第 1 次）、2012 年度から 5 年間（第 2 次）の援助をトヨタ自動車の基金（TOYOTA FUND）から受けている。だが、こうしたケースはかなり稀である。タイに進出している日系企業の文化事業に対する貢献意識の向上が望まれるところであるが、現在のところその兆しはまったく見られない。企業の文化事業貢献意識を引き出すためにも、大学あるいは研究機関が、もっと積極的にプロジェクト案を提出し、援助を申請する必要があるだろう。

目に見えない壁——研究内容の「現在」

日本研究に限らずタイの研究は、かなり正統的で保守的である。それは教育・研究両面で、仏教に根ざした道徳倫理が強く求められるからである。日本研究に関していえば、大きな二つの壁がある。

一つは性に関する問題である。近年かなり研究内容が自由になってきている

とはいうものの、それでもタイでは性的表現に関する規制は強い。筆者の経験の中から、一つ具体的な例を挙げておこう。文学研究において、谷崎潤一郎の諸作品はもちろんのこと、三島由紀夫『仮面の告白』でさえ、研究対象として扱われない、いや扱ってはいけないという文学研究者もいるほどだ。もちろん性的なテーマでない場合でも、こうした風潮が現存する（ただし、ノーベル賞受賞作家だけは例外である）。つまり、翻訳または研究することでタイ社会の道徳倫理を乱しかねない作品は、できる限り敬遠しようという風潮があるということだ。

もう一つは、いわゆる「サブカルチャー」に関する問題である。何を「サブカルチャー」と見るかは国や時代によって異なるが、タイでは、いわゆる「正統的」で「伝統的」といわれてきたもののみが研究対象となり得る。しかし、日本ではすでに研究分野として認知され、研究も盛んに行われているような分野、たとえばマンガ・アニメ、浮世絵、映画といった分野でさえ、まだほとんど研究が行われていないというのが現状である。

この二つの壁が物語るのは、こうした性やサブカルチャーを扱わなくても、それ以前にやるべき研究があり、そちらを優先させるべきだという共通認識があるということである。かといって、「正統的」で「伝統的」といわれる研究において目を見張るような成果が出ているかというと必ずしもそうとは言い切れないところがある。これまで「暗黙のタブー」とされてきたこれら二つの壁を打ち破ろうとする努力や検討が今後必要になってくるだろう。

実際には、現在 40 歳以下の研究者で、性的か否か、「サブカルチャー」か否かといった点にとらわれない研究者も少なからずいる。こうした研究内容の「壁」を乗り越えるためには、外国からの刺激（新しい発想や研究方法による日本研究の紹介など）と、タイ国内の研究者の内発的、かつ自発的な意識改革の両方が必要と思われる。

おわりに——タイにおける日本研究の「未来」

以上見てきたように、タイにおける日本研究の現状としては、人材の不足、施設や制度の不備、研究内容の制限などがある。しかしながら、こうした数字で表されるような問題は、タイにおける人文学研究のあらゆる分野に共通した

ものである。したがって、人文学研究全体に対する関心を高め、活性化していくことが必要と思われる。日本語学習者数はここ数年安定しており、今後、大きく減少する兆候も今のところ認められないので、こうした時期に人文学全体の研究を活発化させていけば、自ずと日本研究も他の研究に呼応しながら発展するものと考えられる。

最後に日本研究を含む人文学研究全体を盛んにするための方策を二つほど挙げて、この稿を閉じたいと思う。

一つは、シンポジウムや交流会、共同研究会などをこれまで以上に活発に行うことである。タイには日本の「学会」にあたるような研究グループがほとんど存在しない。したがって、学会発表はもとより、学会誌に発表するという機会自体がない。これまでもシンポジウムや交流会、共同研究会など、一部の大学では行ってきたが、そうした催しをより積極的に開催し、その結果を雑誌として発行するという方法が、最も現実的で確実であろう。ただし、こうした試みは組織的な催しになるため、大学間の調整が難しいだけでなく、金銭的にも大きな負担を伴う。

もう一つの方策としては、個人的なネットワークの構築が挙げられる。組織的なネットワークを構築するには少なからざる時間と費用が必要だが、個人的なネットワークなら比較的簡単に作ることができる。その中で日本研究の可能性を考えていくことも一つの有効な手段になるのではないだろうか。ともかく、日本研究に関して成果を発表したり、意見を言い合えたりする場を、いかに多く作るか、が肝要であるように思う。

すでに 2015 年には「ASEAN 共同体」の創設が決定されている。設立後、東南アジアにおける日本研究がどのように変化していくのか、まったく予想することができない。だが、タイが一つの拠点になるのは、まず間違いのないところだろう。それだけに筆者のタイへの期待も大きい。本稿は、ともすると読者に、悲観的で消極的な印象を与えるものであるかもしれない。だが、これもタイに対する筆者の強い期待の表れだと思っていただきたい。今、問題点を抽出し、明確にすることが、新しい日本研究をタイから発信する手がかりになると思い、筆をとった次第である。その点をぜひご理解いただきたい。